

# 裁判官に対する弁護士会の栄転決議と 憲法における裁判官の独立

——戦後日本憲法史の視座から——

吉 原 裕 樹

## I はじめに

### 1 栄転決議

本稿は、日本国憲法における裁判官の独立保障（日本国憲法 76 条 3 項）という観点から、弁護士会（ないしその集合体。以下、単に「弁護士会」という）による「栄転決議」を批判的に検討しようとするものである。この検討にあたり、本稿は、戦後日本憲法史の視座に着目する。

憲法学を含む法学において、栄転決議がとり上げられることはきわめて少ない。そのため、まずは、栄転決議とは何かを明らかにする必要がある。この点につき、筆者は以前、次のように述べたことがある<sup>1)</sup>。

現行法上、裁判所には、訴訟指揮について広範な裁量が認められている。そのため、裁判所が強引な訴訟指揮を行った場合に、当事者が実効的に対抗することはきわめて難しい。

「裁判官について裁判の公正を妨げるべき事情がある」（民事訴訟法 24 条 1 項）、裁判官が「不公平な裁判をする虞がある」（刑事訴訟法 21 条 1 項）として、裁判官について忌避申立てをすることは考えうるが、実務上、忌避申立てが認容されることは、ほとんど皆無で

---

1) 吉原裕樹「裁判所の新型コロナウイルス感染症対策による憲法上の裁判を受ける権利侵害」政経研究（政経研究、公益財団法人政治経済研究所）120 号（2023 年 6 月号）55 頁。引用文中に付した注の内容は、原則として原文のままである。ただし、注番号は本稿に合わせて変更した。

ある<sup>2)</sup>。

特に、問題のある訴訟指揮を行う裁判官が小規模裁判所に所属していると、その地域で生ずる訴訟の相当部分を、当該裁判官が担当することになり、影響は深刻なものとなる。そのため、苦肉の策として編み出されたのが、いわゆる「栄転決議」であった。栄転決議とは、弁護士会が、当該裁判官が所属する裁判所（所長）に対し、「この裁判官はあまりに問題があるから、このような過疎地にとどめることなく、都市部に『栄転』させてほしい」旨決議するものである。栄転決議は、その性質上、決して表沙汰にされることはなく、今では、小規模弁護士会で行われることがあったと伝説的に語られるのみであるが、たしかに実在した<sup>3)</sup>。

## 2 本稿の意義・目的

本稿の意義・目的は、以下のとおりである。

### (1) 戦後日本の闇

日本国憲法は、1947 年（昭和 22 年）5 月に施行された。それから間もな

- 
- 2) 民事・行政訴訟について、「地方裁判所の民事・行政事件における裁判官に対する除斥または忌避の申立ての件数が毎年 300 件前後あるにもかかわらず、忌避申立てが認容された裁判例は、ほとんどないに等しく、公刊された判例集において、裁判官の忌避申立てが認容された民事訴訟の事例は、皆無であるといわれてきた」。高田賢治「除斥原因から考える忌避事由——金沢地決平成 28 年 3 月 31 日」加藤哲夫ほか編『現代民事手続の法理（上野泰男先生古稀祝賀論文集）』（弘文堂、2017 年）37 頁。

刑事訴訟について、後藤昭・白取祐司編『新・コンメンタール刑事訴訟法（第 3 版）』（日本評論社、2018 年）42-47 頁（豊崎七絵執筆部分）。

- 3) 青沼陽一郎『裁判員 X の悲劇——最後に裁かれるのは誰か』（講談社、2009 年）198-210 頁は、多くの弁護士に取材し、「栄転決議」の実態を生々しく描いている。また、弁護士らの座談会でも、「栄転決議」への言及がある。弁護士ドットコムタイムズ「裁判官と交流する？ 情報収集は？ 弁護士が語る！ 問題がある裁判官たち Vol.3」（2021 年）弁護士ドットコムタイムズウェブサイト（<https://www.bengo4.com/times/articles/366/>）。

い1948年（昭和23年）6月、優生保護法という法律が制定された。この優生保護法は、障害者に対する強制不妊手術を可能にするものであり、実際に多数の強制不妊手術が行われた。40年以上が経過した1996年（平成8年）になって、ようやく優生保護法から、障害者に対する強制不妊手術に関する規定が削除された（法律名も「母体保護法」に改められた）。優生保護法による強制不妊手術は、障害者の尊厳と人権を根本から蹂躪するものであり、憲法上許容される余地はなかった。それにもかかわらず、障害者に対する国家・社会の根深い差別のため、障害者の司法アクセスは著しく阻害されており<sup>4)</sup>、被害を受けた障害者が訴訟を提起して司法的救済を受けることは困難をきわめた。2018年1月、宮城県在住の女性が、優生保護法による強制不妊手術の被害を受けたとして、日本で初めて、被害救済を求めて訴訟を提起した（優生保護法訴訟）<sup>5)</sup>。この訴訟提起が報道されたことで、他の被害者からも訴訟提起が相次いだが、根深い障害者差別のため、なお訴訟提起に踏み切ることができない被害者も少なくなかった。

優生保護法に基づく強制不妊手術は、違憲性が明白であるにもかかわらず、障害者に対する差別と無関心のため、優生保護法訴訟が提起されるまでの約70年間、一般社会に知られ、問題視されることはほとんどなかった<sup>6)</sup>。この意味で、優生保護法とそれに基づく強制不妊手術は、戦後日本（史）の闇（ないし暗部）であるとともに、戦後憲法の闇（ないし暗部）でもあ

---

4) 精神障害者に対する偏見・社会的差別とそれに基づく日本の法制度の歴史について、横藤田誠『精神障害と人権——社会のレジリエンスが試される』（法律文化社、2020年）2-18頁を参照。

5) 優生保護法訴訟を主導した原告ら訴訟代理人弁護士による論稿として、新里宏二「不妊手術強制 万感の怒りこめた提訴」世界（岩波書店）906号（2018年4月号）204-212頁、新里宏二「旧優生保護法による強制不妊手術 謝罪と補償を」法学セミナー63巻7号（2018年7月号）1-5頁など。

最高裁判所は優生保護法訴訟にて、優生保護法を違憲だと断じた。最大判令和6年（2024年）7月3日裁判所ウェブサイト。

6) 稀少な例外として、優生手術に対する謝罪を求める会編『優生保護法が犯した罪——子どもをもつことを奪われた人々の証言（増補新装版）』（現代書館、2018年〔初版は2003年〕）。

る<sup>7)</sup>。

優生保護法訴訟が明らかにしたように、戦後数十年が経つなかで、闇に葬られてきた重要な憲法問題・人権侵害がないかを精査する必要性は高い。その目的は、被害者の救済はもちろん、歴史に学び、二度とそのような憲法問題・人権侵害が生じないように戒める点にもある。

本稿が検討対象とする栄転決議は、まさに、戦後日本で闇に葬られてきた憲法問題である。

## (2) 憲法学における検討の欠缺

日本の憲法学は、憲法訴訟の提起やマスメディアの報道により、広く知られた憲法問題については、積極的な検討を行う傾向にある<sup>8)</sup>。他方、それ以外の問題について、積極的にとりあげることは少ない。

栄転決議について、従来、憲法訴訟が提起されたり、広く報道されたりすることはなかった。そのため、日本の憲法学は従来、栄転決議を検討の対象としてこなかった。そのような問題について、あらためて憲法上の検討を行う必要性は高い。

---

7) だからこそいっそう、強制不妊手術による被害の救済が重要になる。

8) 最近の例として、元裁判官の岡口基一に関する一連の事件がある。岡口基一は事件当時、裁判官であったところ、SNSの投稿等を理由として、最高裁判所から2回にわたり戒告を受け（最大決平成30年〔2018年〕10月17日民集72巻5号890頁、最大決令和2年〔2020年〕8月26日集民264号41頁）、弾劾裁判により罷免された（裁判官弾劾裁判所令和6年〔2024年〕4月3日判決〔同裁判所令和3年〔訴〕第1号〕）。この一連の事件は、広く報道された。

憲法学説のなかに、岡口基一に対する戒告・弾劾裁判は、憲法上の裁判官の独立を侵害し、あるいは危うくするものである旨論ずる見解がある。たとえば塚田哲之は、岡口に対する戒告について次のように述べる。「明確性を欠く『品位を辱める行状』〔裁判所法49条〕という規定に基づく懲戒が裁判官の言動をこれまで以上に萎縮させ……裁判官が独立して職権を行使する前提を掘り崩さないかが懸念される」。本秀紀編『憲法講義（第3版）』（日本評論社、2022年）290頁（塚田哲之執筆部分）。

### (3) 戦後日本憲法史のもつ意義

日本法制史のなかで、戦後に関する研究は、他の時代に比べて決して多くはなかった。その理由としては、たとえば、現在も戦後の一部といえるから、歴史学的検討の対象としにくいこととか、実定法諸分野にて検討対象となることも珍しくないから、それに加えて、あるいはそれとは別途、法制史研究の対象としにくかったこと、などが考えられる。

しかし最近、そのような傾向に変化が生じつつある<sup>9)</sup>。特に、憲法の観点からの関心——換言すれば、戦後日本憲法史への関心——がますます高まっている。

すなわち第一に、戦後憲法学の諸潮流を検討した研究<sup>10)</sup>が、法制史だけでなく実定憲法解釈学からも、大きな注目を集めている<sup>11)</sup>。第二に、江橋崇は、憲法解釈学の領域で研究を積み重ねてきたところ、最近、文献史料よりも物品史料に重点を置いた、日本国憲法受容過程に関する社会史の研究成果を公表した<sup>12)</sup>。第三に、憲法学を専攻する君塚正臣は、最近、「現在有効な法令の解釈のため、現代法政史の学習は必要である」として、「国家体制改編後の戦後の法制史を政治・経済・社会との関係で語る『戦後法政史』のような……必修性の高い法律学入門科目を最低限〔法学部に〕設置

---

9) たとえば、戦後法制改革に関する出口雄一の法制史研究は、大きな注目を集めている。出口雄一『戦後法制改革と占領管理体制』（慶應義塾大学出版会、2017年）。

書評として、伊藤孝夫「書評 出口雄一著『戦後法制改革と占領管理体制』」法制史研究（法制史学会）68号（2018年）201-207頁、林真貴子「書評 出口雄一著『戦後法制改革と占領管理体制』」法社会学（日本法社会学会）84号（2018年）281-286頁、小野博司「書評と紹介 出口雄一著『戦後法制改革と占領管理体制』」日本歴史（日本歴史学会）843号（2018年8月号）106-108頁、小石川裕介「紹介と批評 出口雄一著『戦後法制改革と占領管理体制』」法学研究（慶應義塾大学）92巻10号（2019年10月号）107-115頁。

10) 鈴木敦・出口雄一編『「戦後憲法学」の群像』（弘文堂、2021年）。

11) 本格的な検討を行う書評として、齋藤暁「書評 憲法学が『戦後憲法学』を問うことの意味 鈴木敦・出口雄一編『「戦後憲法学」の群像』」憲法研究（辻村みよ子責任編集）10号（2022年5月号）319-325頁、岩垣真人「『「戦後憲法学」の群像』と現代憲法学の課題——マルクス主義法学の再考／再興に向けて——」地域創造学研究（奈良県立大学）34巻1号（2023年6月号）27-54頁。

すべきことを提言」した<sup>13)</sup>。君塚は、上記「現在有効な法令の解釈」として、主として日本国憲法の解釈を念頭に置いているようである。このように君塚は、実定憲法解釈学の教育にとっても、戦後日本憲法史の教育が重要であると論じている。

以上のとおり最近、日本法制史だけでなく、実定憲法解釈学の観点からも、戦後日本憲法史に対する関心が高まっている。本稿は、戦後日本憲法史の研究が、実定憲法解釈学にとって意義をもつ一局面を示そうとするものである。

#### (4) 歴史的資料（史料）のデジタル化

栄転決議は、現在ではたいてい、過去にそのような事実があったと伝説的に語られるのみで、資料が著しく限られている。また、対象となった裁判官にとっては個人情報にあたるため、情報公開制度などによる資料収集もきわめて困難である。

他方、最近日本の国立国会図書館は、資料のデジタル化を進めている。その一環として、「国立国会図書館デジタルコレクション」ウェブサイト<sup>14)</sup>

---

12) 江橋崇『日本国憲法のお誕生——その受容の社会史』（有斐閣、2020年）。書評として、曾我部真裕「BOOK REVIEW 江橋崇著『日本国憲法のお誕生——その受容の社会史』」自由と正義（日本弁護士連合会）72巻9号（2021年8月号）45頁。

日本の憲法学では近時、日本国憲法24条の原案をベアテ・シロタ・ゴードンが起草したという事実とその起草過程に着目する見解が有力となっている。そのような見解は、ベアテ・シロタの自伝を貴重な史料として援用することが多い。たとえば、辻村みよ子『辻村みよ子著作集第5巻 家族と憲法——国家・社会・個人と法——』（信山社、2022年）16-17頁・93頁・121-126頁など。しかし江橋は、ベアテ・シロタの自伝の矛盾点を詳細に分析し、「シロタの自伝は、どこもおかしく、真実味に欠ける」と結論付ける。同上・江橋（2020年）66-71頁。

13) 君塚正臣「戦後法政史のすすめ——その講義機会の必要性」横浜法学（横浜国立大学）32巻3号（2024年3月号）82頁。

14) 国立国会図書館デジタルコレクションのウェブサイト（<https://dl.ndl.go.jp>）。本稿に引用したウェブサイトへのアクセス日は、いずれも2024年9月14日である。

では、多くの所蔵資料の本文デジタルデータが、図書館外の個人端末（パソコンなど）からオンラインで閲覧可能になっている（個人向けデジタル化資料送信サービス<sup>15)</sup>。これは、歴史学研究にとって大きな意義がある<sup>16)</sup>。

それだけでなく、国立国会図書館は、上記本文デジタルデータのOCR（Optical Character Recognition. 光学式文字認識）テキスト化も進めている。これによって、上記本文デジタルデータのキーワード検索も可能となった。これにより、歴史的資料（史料）の検索性が飛躍的に向上し、歴史学研究における大きな進展が期待できる。

本稿の検討は、国立国会図書館デジタルコレクションに掲載された資料を、主要な基礎資料としている<sup>17)</sup>。この点で本稿は、国立国会図書館デジタルコレクションをはじめとした、歴史的資料（史料）のデジタル化が歴史学研究にとって意義をもつ一局面を示そうとするものである。

## Ⅱ 憲法における裁判官の独立

憲法における裁判官の独立（憲法 76 条 3 項）について、本稿の主題に関係するかぎりで検討する。

### 1 裁判官の独立を侵害する主体

裁判官の独立は、他の公権力（国会・内閣、さらには上級裁判所など）に対して、裁判官の職権行使の独立を確保しようとするものである。私人の行為が、裁判官の独立を侵害することは、基本的には考えられない。憲

---

15) 国立国会図書館ウェブサイト ([https://www.ndl.go.jp/jp/use/digital\\_transmission/individuals\\_index.html](https://www.ndl.go.jp/jp/use/digital_transmission/individuals_index.html))。

16) 日本歴史学協会ほか「要望書 国立国会図書館デジタルコレクションの著作権処理の改善による知識情報基盤の拡充を求めます」（2022 年 11 月 21 日付）日本歴史学協会ウェブサイト (<http://www.nichirekikyo.com/statement/statement20221121.html>)。

17) 国立国会図書館デジタルコレクションに掲載された資料については、注にその旨記載した。

法は、第一次的には、公権力に対する制約規範であり、私人の行動を制約しようとするものではないからである。

たとえば、私人が世論に向けて、特定の裁判の内容を批判する表現活動を行った場合、(他の憲法規範に抵触するかどうかは別として) 裁判官の独立を侵害するものとは基本的に評価されない。他方で、特定の裁判の内容を批判する表現活動を行った主体が、純然たる私人でなく、公権力に準ずる地位にある場合や、公権力と密接な関係にある場合には、当該表現活動が裁判官の独立を侵害することがありうる。

この点につき、マスメディアの裁判報道が、裁判官の独立を侵害しうると論じられることがある。たとえば渋谷秀樹は、マスメディアの裁判報道が裁判官の独立を侵害しうるという文脈で、「裁判と同時進行になされるマス・メディアの裁判報道……は裁判官に予断を抱かせるばかりでなく、世論を一定方向に誘導する点に問題がある」<sup>18)</sup>と論ずる。その背景には、次のような認識がある。「20世紀に入ってマス・メディアが発達していくとともに情報を発信できる者が限定され、特定の者〔＝マス・メディア等〕から大量の情報が流されるようになる。一般市民はもっぱら情報を受領する立場に置かれてしま」った<sup>19)</sup>。

このような見解は、マスメディアの、公権力にも類似した権力性に着目するものである。しかし、インターネットが大きく発達した現在にあっても、なお、マスメディアをそのように位置付けることができるかについては、疑問の余地がある。「メディアおよび国民からの裁判批判は表現の自由の行使であり、直接に裁判に圧力を加えたり、裁判官を脅迫したりするような形のものでない限り、本条〔＝憲法76条〕に抵触するものではない」<sup>20)</sup>とする見解が、基本的に妥当である。

---

18) 渋谷秀樹『憲法（第3版）』（有斐閣、2017年）662-663頁。

19) 同上・渋谷（2017年）349頁。

20) 木下智史・只野雅人編『新・コンメンタール憲法（第2版）』（日本評論社、2019年）627頁（大河内美紀執筆部分）。



## 2 裁判官の独立により保護される行動

裁判官の独立は、裁判官の職権行使の独立を確保しようとするものである。ここでいう「裁判官の職権行使」には、何が含まれるか。

裁判官の独立は、憲法 76 条 3 項が保障するところ、同じ 76 条にて、司法権の帰属が宣言されている（憲法 76 条 1 項）。このことからすれば、裁判官の独立と、司法権（憲法 76 条 1 項）及びその行使とは、きわめて密接な関係にある。そのため、裁判官の独立によって保障される「裁判官の職権行使」は、第一次的には、（法律上の争訟〔裁判所法 3 条 1 項〕の裁定を中心とした）司法権（憲法 76 条 1 項）の行使を指すと考えるべきである。

さらに、厳密には司法権（憲法 76 条 1 項）の行使といえなくても、司法行政作用や裁判官の職務外の行動についても、司法権行使と直接・間接に結び付くかぎり、裁判官の独立（憲法 76 条 3 項）による保護の対象となりうる。

## Ⅲ 栄転決議の憲法的評価

### 1 弁護士会の公権力性

栄転決議は、弁護士会が行うものである。弁護士会は、裁判官の独立を侵害しうる公権力といえるか。

この点につき、裁判例・学説上、少なくとも弁護士会の懲戒手続、弁護士会への登録請求の進達拒絶の局面では、弁護士会が「公権力の行使」（国家賠償法 1 条 1 項）を行うものであるとの判断が確立されている<sup>21)</sup>。たとえば、大阪高判平成 22 年（2010 年）5 月 12 日判例タイムズ 1339 号 90 頁は、次のように判示した（【】記号は引用者が付加した）。

弁護士法は……弁護士等にその職域の独占を認める一方で、その職務遂行の適正を確保するための指導及び監督等について、国の機関

---

21) 日本弁護士連合会調査室編著『条解弁護士法（第 5 版）』（弘文堂、2019 年）347-348 頁。

の指揮監督を受けない弁護士会及び日弁連の設置を定め、弁護士になろうとする者は、日弁連の弁護士登録を受けた上で弁護士会に入会することを義務付けられているところ、その場合に、弁護士会の資格審査会の議決に基づいて弁護士会から弁護士名簿登録請求の進達を拒絶され、さらに、日弁連の裁決を経ても弁護士名簿登録請求の進達を受けることができなかったときは、東京高等裁判所に対し、上記裁決の取消しの訴えを提起することができるものとされていることからすると、弁護士会の資格審査会が弁護士名簿登録請求の進達を拒絶する旨の議決をすること及び弁護士会がこれを受けて上記登録請求の進達を拒絶する旨の決定をすることは、弁護士会の資格審査会及び弁護士会が、弁護士法によってそれぞれに付与された公の権能を行使するものであり、いずれも【広い意味での行政処分】に属するものというべきである。

したがって、弁護士会の資格審査会が弁護士名簿登録請求の進達を拒絶する旨の議決をすること及び弁護士会がこれを受けて上記登録請求の進達を拒絶する旨の決定をすることは、いずれも【国家賠償法1条1項にいう「公共団体の公権力の行使」に該当する】ものと解するのが相当である。……被控訴人が弁護士会の会長及び弁護士会の資格審査会の会長として弁護士名簿登録請求の進達拒絶に関与した行為は、国家賠償法1条1項にいう「公共団体の公権力の行使にあたる公務員」としての行為に該当するものというべきである。

このように弁護士会は、局面によっては、公権力ないしそれに準ずる地位にある<sup>22)</sup>。

---

22) 裁判例・学説上、弁護士会が（局面によって）公権力ないし準公権力として位置付けられる理由として、弁護士会が強制加入団体である点などが挙げられている。そのため、弁護士会が（局面によって）公権力ないし準公権力として位置付けられるからといって、個々の弁護士も当然に、公権力ないし準公権力として位置付けられるわけではない。

## 2 栄転決議の対象

栄転決議は通常、特定の裁判官が行った具体的な裁判内容（の集積）を理由とする。そのため栄転決議は、対象となった裁判官の司法権（憲法 76 条 1 項）行使を直接に批判しようとするものである。

## 3 小括

以上からすると、弁護士会による栄転決議が裁判官の独立を侵害することは、十分にありうる。

# IV 栄転決議の実態

## 1 青沼陽一郎

一般に公刊されている書籍・雑誌等のなかで、栄転決議に直接言及するものはきわめて少ない。そのようななかで、ジャーナリストの青沼陽一郎による次の報告<sup>23)</sup>は、非常に稀少である。

「『栄転決議』とは、問題のある裁判官がいた場合、地域の弁護士会の内部で“御栄転していただく”という決議を採って、裁判所の上層部に密かに掛け合う。そこで話し合いを持って、その裁判官の“栄転”が決定するもの。異動の多い裁判官や地方の支部や小さい裁判所に多い」

複数の弁護士の解説をまとめると、そういうことになる。

“栄転”といえは聞こえはいいが、要するに、問題のある裁判官を地域から追い出してしまおうという裏人事システムの隠語で、事態を表沙汰にしたいくない裁判所側も密かにこれに同調して、弁護士会と“決議”する。とはいえ、本当に栄転させて出世させるわけにもいかないから、問題の波及は少なくて済む地方の小さな裁判所の閑職などに異動させて、そこでも問題が顕在化する前に、あるいは同様の

---

23) 前掲注 3・青沼（2009 年）199-200 頁。

“決議”がなされて、短時間で次の赴任地へ送られていく。昔からの因習のようなもので……若手の弁護士にはこれを知らない者も少ない。それでも、中堅以上になると大概はその存在を認める。

弁護士に限らず、他方の裁判所の内部でもその存在は知られるところで、一線を退いた元裁判官は、こう解説している。〔後略〕

## 2 金沢弁護士会

金沢弁護士会によれば、少なくとも 1959 年（昭和 34 年）2 月 7 日・1962 年（昭和 37 年）7 月 28 日・1964 年（昭和 39 年）11 月 4 日の 3 回、裁判官に対する栄転決議がなされた<sup>24)</sup>。このうち、1962 年（昭和 37 年）7 月 28 日の栄転決議については、以下のとおり、詳細な記録が残されている。なお、以下の引用文中に登場する「北陸三県弁護士協議会」とは、金沢弁護士会・福井弁護士会・富山県弁護士会の 3 会からなる組織である。

### 裁判官の栄転決議

昭和 37 年〔1962 年〕7 月 28 日

珠洲郡内浦町小木・百楽荘で開催された北陸三県弁護士協議会で、金沢弁護士会から「名高裁〔原文のまま。名古屋高等裁判所の意〕金沢支部 H・H 陪席裁判官の転出を期する」との緊急動議が提出された。その内容は「審理に際し被告人側の証拠申請をほとんど却下、控訴は棄却、保釈も概して却下、そのため上告を不当に制限する結果となっている。これでは三審制度の意味がなく、被告人の利益は擁護されていない。かかる裁判官には、これを適当とする地に栄転するよう善処方を要望する」というもので、全員異議なく満場一致原案を支持した。後に三県会長の連名で申し入れがなされたが、表面的な動きはみられなかった。さらにこの問題は、昭和 39 年〔1964

---

24) 金沢弁護士会史編纂委員会編『金沢弁護士会誌』（金沢弁護士会、1979 年）173-175 頁。同書は現在、一般に流通していないが、国立国会図書館デジタルコレクションにて内容閲覧することができる（<https://doi.org/10.11501/12019497>）。

年] 11月14日、福井県芦原町で開催された北陸三県弁護士協議会で再燃した。同じH・H裁判官が“法の日”週間中に新聞紙上でなした発言に危険なものがあると、金沢弁護士会から善処方を要望する旨の提案が出され、満場一致で可決、名高裁金沢支部へ要望書を提出した。

（註〔＝原文の注を指す〕・同裁判官は翌〔昭和〕40年〔1965年〕3月、名古屋へ“栄転”した）<sup>25)</sup>

〔前略〕続いて昭和37年〔1962年〕には、裁判官栄転決議という一見ユーモラスな決議をしている。

これは、北陸三県弁護士協議会において、金沢弁護士会から「名古屋高裁金沢支部某裁判官は適当な地に栄転するよう善処方を要望する」旨の動議が提出され、満場一致で右動議は採択された。

しかし、このときは表面的には何の動きもみられなかった。ところが、昭和39年〔1964年〕、同裁判官の「法の日」に向けての新聞紙上での発言が問題であるとのことで再燃し、北陸三県弁護士協議会において金沢弁護士会の動議を可決、名古屋高裁金沢支部へ要望書を提出するに至った。

裁判所も二回にわたる決議で懲りたのか、某裁判官は、翌年〔1965年〕3月、めでたく名古屋へ栄転したとのことである。<sup>26)</sup>

### 3 奈良弁護士会

奈良弁護士会は、以下のとおり、同会が1981年、ある裁判官に対し、法曹不適格決議を行ったことを明らかにしている<sup>27)</sup>。

---

25) 同上・金沢弁護士会史編纂委員会編（1979年）105頁。

26) 日本弁護士連合会編著『弁護士会・北から南から』（法学書院、1995年）131-132頁（金沢弁護士会執筆部分）。同書は現在、一般に流通していないが、国立国会図書館デジタルコレクションにて内容を閲覧することができる（<https://doi.org/10.11501/12760498>）。

今日の奈良弁護士会の活動を振り返ってみて大きな転機となったのは、昭和 56 年〔1981 年〕に起こった N 裁判官に対する法曹不適格決議事件ではないかと考えられる。かねて、奈良以外の任地でも批判の強かった N 裁判官の、判決書の改竄事件が明らかとなるに及んで、奈良弁護士会は、会あげてこの問題に取り組んだ。

まず、法廷委員会が作られ事実の調査に当たり、これをふまえて、会内の討議が深められ、ついに会内の総意にもとづき、N 裁判官の法曹不適格決議にいたっている。

かつて、他会における「栄転決議」の先例はあったものの、真向から「法曹不適格」という決議をあげるのは例のないことであり、これに踏み切るについては会内の総意に支えられた決断を必要としたことはいうまでもない。

## V おわりに

上記各資料によれば、H・H 裁判官（名古屋高等裁判所金沢支部）は、1962 年（昭和 37 年）7 月 28 日と 1964 年（昭和 39 年）11 月 4 日の 2 回、栄転決議を受け、1965 年（昭和 40 年）3 月、名古屋へ異動したとされる。

H・H 裁判官は、1965 年に名古屋高等裁判所（本庁）の陪席裁判官、1967 年（昭和 42 年）ころに名古屋地方裁判所の部総括裁判官となった。その後、裁判官を退職して、1972 年 8 月、公証人（名古屋法務局所属）に就任した<sup>28)</sup>。このような経歴は、裁判官のキャリアとしては、特別に冷遇され

---

27) 奈良弁護士会「『若返り』を力に——奈良弁護士会の活動の現状——」自由と正義（日本弁護士連合会）40 巻 3 号（1989 年 3 月号）121 頁。国立国会図書館デジタルコレクションにて内容を閲覧することができる（<https://doi.org/10.11501/2724674>）。

28) 法曹会「人事異動」法曹（法曹会）265 号（1972 年 11 月号）95 頁。国立国会図書館デジタルコレクションにて内容を閲覧することができる（<https://doi.org/10.11501/2805621>）。

たわけではない、といえそうである<sup>29)</sup>。

弁護士会の活動が、公権力の行使として裁判官の独立を侵害するものであるかどうかは、活動の具体的内容や他の（純然たる）公権力との関係によって異なりうる。これは、栄転決議の場合も同様である。H・H裁判官に対する栄転決議を、裁判所がどのように取り扱ったかは、上記各資料からははっきりしない。そのため、H・H裁判官に対する栄転決議が、裁判官の独立を侵害するものであったかについて、断定的に判断することはできない。

しかし、栄転決議が、「事態を表沙汰にしたくない裁判所側も密かにこれに同調して、弁護士会と“決議”する」<sup>30)</sup>という形態をとる場合には、弁護士会と裁判所が共同して、裁判官の独立を侵害する可能性が非常に高い<sup>31)</sup>。

弁護士会は、現在もしばしば、特定の裁判について、批判的な対外的意見表明を行っている。それが、純然たる私人の立場からなされるものであればともかく、公権力と直接・間接に結び付く場合には、裁判官の独立を侵害しうることに注意する必要がある。

## 〔後記〕

本研究は、一般財団法人司法協会による研究助成（個人研究）を受けたものである。

---

29) 西川伸一は、裁判官幹部人事に関する定量的研究を通じて、日本の裁判官人事システムにおける、各裁判所の「序列」を明らかにしている。西川伸一『裁判官幹部人事の研究——「経歴的資源」を手がかりとして——（増補改訂版）』（五月書房新社、2020年）。名古屋高等裁判所を含む高等裁判所の各長官の「序列」等について、同書 48-59 頁。名古屋地方裁判所を含む、名古屋高等裁判所管内の各地方裁判所長・家庭裁判所長の「序列」等について、同書 130-136 頁。

30) 前掲注 3・青沼（2009 年）199 頁。

31) 「裁判官の独立と自治という観点から重要なことの第 1 は、人事の客観性と透明性の確保である」。佐藤岩夫「裁判官の『多様化・多元化』を支える『独立と自治』」同『司法の法社会学Ⅱ 統治の中の司法の動態』（信山社、2022 年）112 頁。これに対し、栄転決議は通常、一般社会に知られることなく、秘密裡になされる。この点で、栄転決議に基づく人事は、客観性・透明性を著しく欠く。

本稿の内容は、もっぱら筆者の私見に基づくものであり、何人（個人・団体等の別を問わない）をも代理ないし代表するものではない。

筆者は以前、優生保護法訴訟（大阪地判令和2年〔2020年〕11月30日判例タイムズ1495号167頁・判例時報2506=2507号69頁・訟務月報67巻12号1661頁）にて原告ら訴訟代理人弁護士を務めた（利害関係の開示）。本稿の内容は、優生保護法訴訟の原告らを代理するものではない。